


監 査 報 告 書


平成12年6月30日


株式会社 野村総合研究所

取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。




以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月29日

株式会社 野村総合研究所
取締役社長 橋本昌三殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員
代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員
関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金預金	34,392		64,131	
2. 売掛金	24,182		27,954	
3. 開発等未収収益	8,057		6,218	
4. 有価証券	-		20,001	
5. 商品	357		337	
6. 仕掛品	39		16	
7. 前払費用	523		681	
8. 繰延税金資産	2,358		3,354	
9. その他	650		781	
10. 貸倒引当金	115		90	
流動資産合計	70,446	41.9	123,385	42.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	36,176		30,613	
減価償却累計額	21,620	14,555	18,094	12,518
(2) 機械装置	32,515		27,592	
減価償却累計額	26,507	6,007	21,746	5,846
(3) 器具備品	17,353		15,703	
減価償却累計額	10,412	6,941	10,144	5,559
(4) 土地	11,275		8,089	
有形固定資産合計	38,780	23.0	32,013	11.0
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウエア	7,727		12,288	
(2) ソフトウエア仮勘定	5,700		4,015	
(3) 電話加入権等	645		668	
無形固定資産合計	14,073	8.4	16,972	5.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	17,692		94,901	
(2) 関係会社株式	7,620		8,984	
(3) 出資金	1,158		2,193	
(4) 従業員長期貸付金	1,442		874	
(5) 長期差入保証金	6,435		6,862	
(6) 繰延税金資産	7,764		1,715	
(7) その他	1,897		1,203	
(8) 貸倒引当金	5		2	
投資その他の資産合計	44,005	26.2	116,733	40.4
固定資産合計	96,858	57.6	165,719	57.3
為替換算調整勘定	969	0.5	-	-
資産合計	168,274	100.0	289,104	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		18,099		22,024	
2. 短期借入金		500		100	
3. 1年内返済予定長期借入金		4,400		2,608	
4. 未払金		1,893		1,625	
5. 未払費用		3,391		2,987	
6. 未払法人税等		6,482		17,159	
7. 未払消費税等		604		1,657	
8. 前受金		2,711		2,143	
9. 賞与引当金		5,902		6,988	
10. その他		850		581	
流動負債合計		44,834	26.6	57,874	20.0
固定負債					
1. 長期借入金		3,200		3,526	
2. 繰延税金負債		59		26,257	
3. 退職給与引当金		10,444		-	
4. 退職給付引当金		-		19,731	
5. 役員退職慰労引当金		1,210		994	
6. 適格年金過去勤務債務		2,112		-	
7. 厚生年金基金引当金		10,574		11,548	
8. 受入保証金		4,000		4,000	
固定負債合計		31,601	18.8	66,058	22.9
負債合計		76,436	45.4	123,932	42.9
(資本の部)					
資本金		10,100	6.0	10,100	3.5
資本準備金		2,400	1.4	2,400	0.8
連結剰余金		79,337	47.2	104,289	36.1
その他有価証券評価差額金	5	-	-	48,517	16.8
為替換算調整勘定		-	-	136	0.1
資本合計		91,837	54.6	165,171	57.1
負債・資本合計		168,274	100.0	289,104	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			183,616	100.0		217,984	100.0
売 上 原 価			138,395	75.4		160,643	73.7
売 上 総 利 益			45,221	24.6		57,340	26.3
販売費及び一般管理費	1 2		25,906	14.1		29,497	13.5
営 業 利 益			19,315	10.5		27,842	12.8
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		726			870		
2. 受 取 配 当 金		488			651		
3. 投 資 事 業 組 合 収 益		328			1,951		
4. 持分法による投資利益		113			349		
5. その他の営業外収益		97	1,755	1.0	184	4,007	1.8
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		168			139		
2. 投 資 事 業 組 合 費 用		9			105		
3. その他営業外費用		111	289	0.2	55	300	0.1
経 常 利 益			20,781	11.3		31,550	14.5
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	144			77		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	79			26,496		
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	3	1,836			0		
4. 関 係 会 社 清 算 益	3	1			-		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 戻 入 益		131			-		
6. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		32	2,225	1.2	26	26,601	12.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 損 失			%			%
1. 固定資産売却損	4	68		4,590		
2. 固定資産除却損		832		943		
3. 投資有価証券売却損	4	147		797		
4. 関係会社株式売却損	4	408		0		
5. 投資有価証券評価減	4	768		262		
6. 関係会社整理損	4	415		-		
7. 関係会社清算損	4	201		-		
8. ゴルフ会員権評価減	4	-		488		
9. 退職給付会計移行時差異		-		343		
10. 退職給付数理計算差異償却	4	-		6,122		
11. 厚生年金基金引当金繰入額	4	10,574	13,416	7.3	973	14,521
税金等調整前当期純利益			9,590	5.2		43,629
法人税、住民税及び事業税		9,364		22,129		
過年度法人税、住民税及び事業税		515		-		
法人税等調整額		5,420	4,459	2.4	3,881	18,247
当期純利益			5,130	2.8		25,381

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕		
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		68,692		79,337		
2. 過年度税効果調整額		4,689	73,382	-		79,337
連結剰余金増加高						
連結子会社合併に伴う増加高		1,199	1,199	-		-
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		215		215		
2. 役員賞与金		160	375	214		429
当期純利益			5,130			25,381
連結剰余金期末残高			79,337			104,289

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	9,590		43,629	
減 価 償 却 費	13,005		13,659	
貸倒引当金の減少額	26		28	
受取利息及び配当金	1,215		1,522	
支 払 利 息	168		139	
投資事業組合収益	319		1,846	
持分法による投資利益	113		349	
固定資産除却損	841		943	
固定資産売却損(益)	75		4,513	
投資有価証券評価減	636		262	
投資有価証券売却損(益)	68		25,699	
関係会社株式売却損(益)	1,428		0	
関係会社株式整理損等	615		-	
退職給付会計移行時差異	-		343	
ゴルフ会員権評価減	-		488	
売上債権の増加額	1,537		2,501	
たな卸資産の(増加)減少額	196		43	
仕入債務の増加(減少)額	430		3,924	
未払消費税の増加(減少)額	692		1,052	
賞与引当金の増加額	1,565		1,086	
退職給付引当金の増加額	-		19,388	
退職給与引当金の増加(減少)額	1,195		10,444	
適格年金過去勤務債務の減少額	849		2,112	
厚生年金基金引当金の増加額	10,574		973	
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	12		215	
長期差入保証金の(増加)減少額	1,346		427	
そ の 他	41		1,566	
役員賞与の支払額	185		214	
小 計	32,591		43,520	
利息及び配当金の受取額	1,605		4,562	
利息の支払額	147		147	
法人税等の支払額	6,817		11,452	
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,231		36,481	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-		9	
有形固定資産の取得による支出	10,146		6,823	
有形固定資産の売却による収入	423		2,022	
無形固定資産の取得による支出	8,384		10,668	
無形固定資産の売却による収入	-		667	
投資有価証券の取得による支出	739		76	
投資有価証券の売却による収入	403		30,185	
関係会社株式の取得による支出	400		197	
関係会社株式の売却による収入	8,295		59	
出資金の増加による支出	53		1,208	
出資金の減少による収入	10		25	
従業員長期貸付による支出	2,040		1,393	
従業員長期貸付金の回収による収入	2,133		1,961	
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,498		14,545	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		2,393	400
長期借入による収入		-	4,168
長期借入金の返済による支出		3,470	5,634
配当金の支払額		215	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,078	2,081
現金及び現金同等物に係る換算差額		964	784
現金及び現金同等物の増加額		9,690	49,731
現金及び現金同等物の期首残高		24,702	34,392
現金及び現金同等物の期末残高		34,392	84,123

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>a . 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社11社すべてを連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。</p> <p>なお、従来連結子会社であったエヌ・アール・アイ情報システム(株)は連結財務諸表提出会社との合併により解散したため、また、Nomura Computer Systems Europe Limited 及び Nomura Research International Company Limitedは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>b . 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数及び主要な会社名</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス(株)</p> <p>なお、従来持分法適用会社であった野村インベスター・リレーションズ(株)、野村サテライト(株)、アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)、Nomura Europe Investment Holding B.V. 及び国際システム開発(株)は全持株の売却により、一吉投資顧問(株)は持株の一部売却により、また、(株)内外データサービスは整理をおこなったことにより、それぞれ関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法を適用していません。</p> <p>c . 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>a . 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社13社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)およびエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)の子会社2社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>b . 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数及び主要な会社名</p> <p>関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において設立された野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)は、当連結会計年度より持分法を適用していません。</p> <p>また、当連結会計年度に全持株を売却した(株)ユニオンコンピューターサービスは、売却直前の損益を取り込んでおります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>c . 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>d．会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">取引所の相場のある有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">主として移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p style="padding-left: 2em;">その他の有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">移動平均法による原価法</p> <p>ロ．商品および仕掛品</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法による原価法</p>	<p>d．会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">売買目的有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 2em;">満期保有目的債券</p> <p style="padding-left: 4em;">償却原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 6em;">決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 6em;">主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ．デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>ハ．商品および仕掛品</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>						
<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産につきましては、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法を採用しております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額その他、債権の回収の可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>八．退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支払いに充てるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として、退職慰労金規程に基づき期末自己都合要支給額から適格退職年金移行相当分を差し引いた額を計上しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>同基金は、資産運用環境が低金利の継続等により厳しい状況にあることや加入者数の減少など、基金運営上の課題を近年有することとなりました。当連結会計年度において同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当国内連結会社部分について合理的な方法で計算したところ、その額に重要性が認められました。このため、年金制度を巡る近年の環境変化を勘案し、将来の年金給付の確保に備えるため当該金額相当額を新たに厚生年金基金引当金として計上いたしました。</p> <p>(d) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(d) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(e) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>e . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>f . 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>g . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>h . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(e) 重要なヘッジ会計の方法 イ . ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ロ . ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ . ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。 ニ . ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(f) 収益及び費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(g) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>e . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>f . 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>g . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>h . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 前連結会計年度までのソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より「たな卸資産」あるいは「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、従来の会計処理方法は、販売目的ソフトウェアについては、人件費、外注費及び経費をたな卸資産に計上し、販売の都度、見込販売数量に基づいて償却する方法であり、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、外注費を長期前払費用に計上し、利用可能期間に基づく定額法によって償却する方法であります。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、国内連結会社についても税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産2,358百万円、固定資産7,764百万円)及び繰延税金負債(固定負債37百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,396百万円、連結剰余金期末残高は10,085百万円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が686百万円、特別損失が6,466百万円増加するため、経常利益は686百万円、税金等調整前当期純利益は7,152百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は488百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は488百万円減少しておりますので、総資産は83,162百万円増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これにともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)												
—————	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,879百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>2,934百万円</u></td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,197百万円	計	<u>3,879百万円</u>	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,726百万円		<u>2,934百万円</u>
土地	2,682百万円												
建物	1,197百万円												
計	<u>3,879百万円</u>												
1年内返済予定長期借入金	208百万円												
長期借入金	2,726百万円												
	<u>2,934百万円</u>												
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	396百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	883百万円								
関係会社株式	396百万円												
関係会社株式	883百万円												
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 11,256百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>												
—————	<p>4 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額204百万円を相殺のうえ表示しております。</p>												
—————	<p>5 「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金に係るもの517百万円が含まれております。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>596百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,570百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,445百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,144百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,050百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,719百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>672百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,541百万円</td></tr> </table>	役員報酬	596百万円	給与手当	7,570百万円	賞与引当金繰入額	1,445百万円	退職給与引当金繰入額	413百万円	役員退職慰労引当金繰入額	215百万円	福利厚生費	2,144百万円	不動産賃借料	3,050百万円	事務委託費	3,719百万円	器具備品費	672百万円	租税公課	312百万円	減価償却費	1,541百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>644百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,516百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,471百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,008百万円</td></tr> </table>	役員報酬	644百万円	給与手当	8,503百万円	賞与引当金繰入額	1,651百万円	退職給付費用	952百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	福利厚生費	1,516百万円	不動産賃借料	2,690百万円	事務委託費	5,183百万円	器具備品費	1,471百万円	租税公課	485百万円	減価償却費	1,008百万円
役員報酬	596百万円																																												
給与手当	7,570百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,445百万円																																												
退職給与引当金繰入額	413百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	215百万円																																												
福利厚生費	2,144百万円																																												
不動産賃借料	3,050百万円																																												
事務委託費	3,719百万円																																												
器具備品費	672百万円																																												
租税公課	312百万円																																												
減価償却費	1,541百万円																																												
役員報酬	644百万円																																												
給与手当	8,503百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,651百万円																																												
退職給付費用	952百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																												
福利厚生費	1,516百万円																																												
不動産賃借料	2,690百万円																																												
事務委託費	5,183百万円																																												
器具備品費	1,471百万円																																												
租税公課	485百万円																																												
減価償却費	1,008百万円																																												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>2,453百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,453百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>2,620百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,620百万円																																								
研究開発費	2,453百万円																																												
研究開発費	2,620百万円																																												
<p>3 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてシステム運用機器の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、主として野村アセット・マネジメント投信(株)株式768,700株の売却に伴うものであります。</p> <p>ハ．関係会社清算益 関係会社清算益は、Nomura Research International Company Limitedの清算に伴うものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>																																												

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主としてゴルフ会員権の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却損 関係会社株式売却損は、国際システム開発(株)株式16,000株、Nomura Europe Investment Holding B.V.株式12,500株及びアクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)株式2,016株の売却に伴うものであります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として野村ファイナンス(株)株式及び(株)インテリジェントテクノロジー株式の評価替えに伴うものであります。</p> <p>ニ．関係会社整理損 関係会社整理損は、(株)内外データサービス株式の売却損等であります。</p> <p>ホ．関係会社清算損 関係会社清算損は、Nomura Computer Systems Europe Limitedの清算に伴うものであります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額204百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として割引率の見直しによるものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,392百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,392百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,392百万円	現金及び現金同等物	34,392百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,131百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">20,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,123百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	64,131百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円	現金及び現金同等物	84,123百万円
現金預金勘定	34,392百万円												
現金及び現金同等物	34,392百万円												
現金預金勘定	64,131百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円												
現金及び現金同等物	84,123百万円												
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結財務諸表提出会社と合併したエヌ・アール・アイ情報システム(株)は、100%子会社であり、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたため、引継いだ資産及び負債の資金に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
(借手側)				(借手側)			
(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置	2,514	1,160	1,353	機械装置	1,974	1,213	760
器具備品	9,584	2,851	6,733	器具備品	12,543	4,922	7,620
ソフトウェア	183	18	164	ソフトウェア	733	158	575
合計	12,282	4,030	8,251	合計	15,251	6,295	8,956
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	2,275百万円	1	年	内	3,385百万円
1	年	超	6,119百万円	1	年	超	6,960百万円
合計			8,394百万円	合計			10,345百万円
ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,684百万円	支払リース料			2,899百万円
減価償却費相当額			2,560百万円	減価償却費相当額			2,779百万円
支払利息相当額			178百万円	支払利息相当額			172百万円
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(b) オペレーティング・リース取引				(b) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	243百万円	1	年	内	223百万円
1	年	超	551百万円	1	年	超	591百万円
合計			795百万円	合計			815百万円

前連結会計年度
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器具備品	3,343	1,371	1,972
ソフトウェア	1,037	535	502
合計	4,381	1,906	2,474

ロ．未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,528百万円
1 年 超	2,073百万円
合計	3,601百万円

ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,113百万円
減価償却費	871百万円
受取利息相当額	377百万円

ニ．利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度
〔自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器具備品	1,192	730	462
ソフトウェア	142	86	56
合計	1,335	816	518

ロ．未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	501百万円
1 年 超	138百万円
合計	640百万円

ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	765百万円
減価償却費	597百万円
受取利息相当額	143百万円

ニ．利息相当額の算定方法

同 左

ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	872百万円
1 年 超	1,657百万円
合計	2,530百万円

(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	3,872	186,343	182,470
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,872	186,343	182,470
合 計	3,872	186,343	182,470

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上 場 有 価 証 券: 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券: 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

固定資産に属するもの	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,440
非上場の内国債券	7,000

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）	(1) 株式	2,594	85,353	82,758
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,594	85,353	82,758
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）	(1) 株式	7	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	6	0
合計		2,602	85,360	82,758

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
30,185	26,496	797

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,642	
非上場国内債券	7,000	
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,001	

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債券				
非上場国内債券	-	7,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

(a) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

イ. 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業活動における輸出入取引において為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引をおこなうことがあります。

ロ. 取引に対する取組方針

外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金について、特に重要な為替リスクを回避する目的で利用する方針であります。すなわち、通常の輸出入取引において頻繁に利用することはなく、為替相場の変動が著しい通貨での取引や契約金額の多額な取引あるいは請求から決済までに長期間を有する取引等のうちで必要と認められたものについて、外貨建債権債務の範囲内でおこなうものであります。したがって、投機的な目的でデリバティブ取引をおこなうことはありません。

ハ. 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行にかかるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引の実行等は経理部でおこなっており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

(b) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

イ. 通貨関連

該当事項はありません。

ロ. 金利関連

該当事項はありません。

ハ. 株式関連

該当事項はありません。

ニ. 債券関連

該当事項はありません。

ホ. 商品関連

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

該当事項はありません。
(注)ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は総合設立の厚生年金基金であるため、退職給付に係る会計基準注解 12 に基づき、同基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	40,545
(2) 年金資産	20,813
(3) 退職給付引当金((1) + (2))	19,731

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記とは別に、厚生年金基金の年金資産が22,757百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 勤務費用(注)	3,242
(2) 利息費用	999
(3) 期待運用収益	310
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,122
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	10,397

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する要拠出額を「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.4% (期首時点では3.0%)
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,283	1,577
未払事業所税否認	77	77
未払事業税否認	570	1,573
退職給付引当金超過額	2,981	6,876
減価償却費の償却超過額	3,559	3,811
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,441	4,850
適格年金過去勤務債務否認	887	-
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	513	415
少額固定資産費否認	158	461
修正申告による将来減算一時差異	136	-
その他	78	223
繰延税金資産合計	14,687	19,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	35,133
プログラム等準備金繰入額	4,357	5,459
特別償却準備金繰入額	229	402
その他	37	60
繰延税金負債合計	4,624	41,056
繰延税金資産(負債)の純額	10,063	21,187

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,354
固定資産 - 繰延税金資産	1,715
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	26,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

(セグメント情報)

(a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]			
		システムソリューションサービス	コンサルティング・ナレッジサービス	計	消 又 是 全 社 連 結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高		155,201	28,415	183,616	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,018	341	2,359	(2,359)
計		157,219	28,757	185,976	(2,359)
営業費用		138,700	27,962	166,662	(2,360)
営業利益		18,519	794	19,314	1
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産		90,259	23,116	113,375	54,898
減 価 償 却 費		11,080	1,925	13,005	(0)
資 本 的 支 出		12,581	6,810	19,392	(31)

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	当連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]			
		システムソリューションサービス	コンサルティング・ナレッジサービス	計	消 又 是 全 社 連 結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高		185,351	32,633	217,984	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,489	1,620	4,109	(4,109)
計		187,840	34,253	222,093	(4,109)
営業費用		160,979	33,264	194,243	(4,102)
営業利益		26,860	989	27,849	(7)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産		85,838	23,435	109,273	179,830
減 価 償 却 費		10,357	3,301	13,659	(0)
資 本 的 支 出		13,943	3,446	17,390	(0)

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は55,107百万円、当連結会計年度は180,809百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(c) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	野 村 證 券 (株)	東京都 中央区	182,795	証券業	% 直接 5.00 間接 20.35	転籍 2 名 うち代 表取締 役とし て 1 名	システムソ リューション サービ ス、コンサ ルティン グ・ナレ ッジサー ビスの 販売先	システム開発・運用処理等 (注2)	36,462	売掛金及び開 発等未収収益 受入保証金	3,797 4,000
								野村インベスター・リレーション ズ株式の売却(注2) (関係会社株式売却益)	134 (54)	-	-
								野村サテライト株式の売却 (注2) (関係会社株式売却益)	131 (11)	-	-
								野村企業情報株式の売却 (注2) (投資有価証券売却益)	110 (60)	-	-
								野村アセット・マネジメント投信 株式の売却(注2) (関係会社株式売却益)	6,918 (1,827)	-	-
その他の 関係会社	野 村 土 地 建 物 (株)	東京都 中央区	1,015	不動産 賃貸業	% 直接 43.93 間接 6.00	兼任 0 名	システムソ リューション サービ スの販 売先	Nomura Europe Investment Holding B.V. 株式の売却 (注2) (関係会社株式売却損)	384 (518)	-	-
その他の 関係会社	野村アセット・マネジメント投信株	東京都 中央区	17,180	投資信 務投 資及 資顧 業務	% 直接 20.35	兼任 1 名	システムソ リューション サービ ス、コンサ ルティン グ・ナレ ッジサー ビスの 販売先	アクサ・ローゼンバーク・イン ベストメント・マネジメント株式 の売却(注2) (関係会社株式売却損)	86 (13)	-	-
								Nomura Asset Management U.S.A. Inc. 株式の売却(注2) (投資有価証券売却損)	249 (147)	-	-

(注) 1 . 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) システムソリューションサービス及びコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を包括的に受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、総合的に決定しております。
- (2) いずれの関係会社株式、投資有価証券も未上場株式であり、未上場株式の評価方法として一般に認められている算定式によって算出した価額で売却しております。

(2) 兄弟会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	野村不動産(株)	東京都新宿区	2,000	不動産業	直接6.00% (注4)	兼任0名	建物等の賃借、修繕委託先	不動産の賃借(注2)	3,974	長期差入保証金	3,264
その他の関係会社の子会社	野村ファイナンス(株)	東京都中央区	31,525	抵当証券業、総合リース業、クレジット業務、不動産の賃貸等	なし (注4)	兼任0名	システムソリューションサービスの販売先	リース資産及びリース債権の買取(注2)	1,411	-	-
その他の関係会社の子会社	エヌ・エフ・ビル投資(株) (注3)	東京都新宿区	20	不動産の所有、賃借、管理等(野村不動産(株)の特別目的会社)	なし (注4)	兼任0名	投資有価証券(社債)の投資	社債利息の受取(注2)	202	投資有価証券	7,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) リース資産及びリース債権については、残存リース料等を勘案した上で、買取価格を決定しております。

(3) 平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。

3. エヌ・エフ・ビル投資(株)は、野村不動産(株)が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産(株)、野村ファイナンス(株)、エヌ・エフ・ビル投資(株)とも、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。なお、野村証券(株)は、平成12年3月期より野村ファイナンス(株)を連結子会社としております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	野村證券㈱	東京都中央区	182,796	証券業	% (被所有)直接5.00 間接20.18	転籍	システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用処理等 (注2)	46,421	売掛金および開発等未収収益	4,794
						うち代表取締役1名				受入保証金	4,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱	横浜市保土ヶ谷区	450	事務処理代行、土地建物の管理業務等	% (所有)直接100.0	兼任3名	事務処理代行、寮の賃借	寮の土地・建物等の売却 (注2、3) 固定資産売却益)	4,119	-	-
						出向1名 うち代表取締役1名					

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして価額を決定しております。

3. 固定資産売却益は、連結財務諸表上、相殺消去されております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	野村不動産㈱	東京都新宿区	2,000	不動産業	% なし (注4)	転籍	建物等の賃借等および保守修繕等の委託先	不動産の賃借等 (注2)	3,703	長期差入保証金	2,984
その他の関係会社の子会社	エヌ・エフ・ビル投資㈱ (注3)	東京都新宿区	20	不動産の所有、賃借、管理等(野村不動産㈱の特別目的会社)	% なし (注4)	なし	投資有価証券(社債)の投資	社債利息の受取 (注2)	202	投資有価証券	7,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) 平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産㈱、エヌ・エフ・ビル投資㈱とも、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。

(1 株 当 た り 情 報)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(a) 1 株 当 た り 純 資 産 額	21,357.63円	3,841.20円
(b) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1,193.19円	590.27円
(c) 潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利益金額については、転換社債及び 新株引受権付社債を発行していない ため記載しておりません。	同 左

(注) 当連結会計年度の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、株 式 分 割 が 期 首 に お こ な わ れ た も の と し て 算 出 し て お り ま す。

(重 要 な 後 発 事 象)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成12年5月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を次のとおり決議しました。</p> <p>イ．分割により増加する株式数：38,700,000株</p> <p>ロ．分割方法： 平成12年8月8日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割する。</p> <p>ハ．配当起算日：平成12年4月1日</p> <p>なお、上記株式分割のための定款変更は、平成12年6月30日開催の第35回定時株主総会において承認可決されました。</p>	—

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	500	100	0.7%	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,400	2,608	1.9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,200	3,526	3.0	平成14年4月30日～ 平成27年3月31日	-
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
計	8,100	6,234	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	608	608	208	208

(2) そ の 他

該当事項はありません。